

課長	係長	係員

(あて先)
福岡市住宅供給公社理事長

平成 年 月 日

商号又は名称
所在地
代表者 役職名・氏名

印

建設業退職金共済制度に係る報告書 (当初・完了時)

下記の工事請負契約に係わる建設業退職金共済制度の共済証紙について、下記のとおり報告します。なお、建設業退職金共済証紙を購入した場合は、当該掛金収納書を提出します。

記

1 契約件名								
2 工事の種類	舗装、橋梁等、ずい道、堰堤、浚渫・埋立、その他の土木、 建築（住宅、非住宅）、設備（住宅、非住宅）、屋外の電気等、機械器具設置							
3 契約年月日	平成 年 月 日							
4 契約金額	円							
5 共済証紙購入額	円(保有の証紙を使用する場合も記入して下さい)							
6 建設業退職金共済証紙について（□に✓印を記入（複数可））	<input type="checkbox"/> 対象労働者の就労予定日数による共済証紙購入等 対象労働者 人 就労（予定）日数 のべ 日 （証紙の内訳） <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 50%;">共済証紙購入</td> <td style="width: 20%;">日分</td> <td rowspan="2" style="width: 30%; text-align: center;">合計 日分</td> </tr> <tr> <td>保有の共済証紙を使用</td> <td>日分</td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 対象者の把握が困難なため、「共済証紙の購入の考え方」による共済証紙購入 $\left(\frac{\text{総工事費}}{\text{該当工事の共済証紙購入率}} \right) \times \left(\frac{\text{（ ）}}{1000} \right) \times \frac{\text{（ ）\%（工事における労働者の建設業退職金共済加入率）}}{70\%}$ = 円 ÷ 証紙単価 = 枚（端数切り上げ）			共済証紙購入	日分	合計 日分	保有の共済証紙を使用	日分
共済証紙購入	日分	合計 日分						
保有の共済証紙を使用	日分							
<input type="checkbox"/> (1)当初に収納書を提出できません (2)対象者はいません <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;">理由</div>								

建設業退職金共済制度の共済証紙購入の考え方

1 共済証紙購入率表

総工事費（千円）		10,000未満	10,000以上 50,000未満	50,000以上 100,000未満	100,000以上 500,000未満	500,000以上
工事種別						
土	舗装	3.5/1000	3.3/1000	2.9/1000	2.3/1000	1.7/1000
	橋梁等	3.5/1000	3.2/1000	2.8/1000	2.1/1000	1.6/1000
	ずい道	4.5/1000	3.6/1000	2.8/1000	2.1/1000	1.9/1000
木	堰堤	4.1/1000	3.8/1000	3.1/1000	2.5/1000	1.8/1000
	浚渫・埋立	3.7/1000	2.8/1000	2.7/1000	1.9/1000	1.7/1000
	その他の土木	4.1/1000	3.6/1000	3.1/1000	2.3/1000	1.8/1000
建築	住宅	4.8/1000	2.9/1000	2.7/1000	2.2/1000	2.0/1000
	非住宅	3.2/1000	3.0/1000	2.5/1000	2.1/1000	1.8/1000
設備	住宅	4.8/1000	2.9/1000	2.7/1000	2.2/1000	2.0/1000
	非住宅	3.2/1000	3.0/1000	2.5/1000	2.1/1000	1.8/1000
	屋外の電気等	2.9/1000	2.1/1000	1.8/1000	1.4/1000	1.1/1000
	機械機器設置	2.2/1000	1.7/1000	1.4/1000	1.1/1000	1.1/1000

(注1) 総工事費とは、契約金額（消費税相当額を含む）と無償支給材料評価額の合計額

(注2) 上記の割合は、当該工事に従事する延べ労働者の7割が建退共の被共済者と仮定して算出されたものです。

(注3) 工事種別の「橋梁等」は「橋梁・高架構造物工事」を、「屋外の電気等」は「屋外電気・電気通信・信号工事」を、「機械機器設置」は「機械器具設置・局内電話設備工事」のことです。

(注4) 共同住宅用エレベーターは設備の住宅に含む。

(注5) 一般エレベーターは設備の非住宅に含む。

2 共済証紙購入額の計算方法

$$(A) \text{ 労働者の建退共加入率 (\%)} = \frac{\text{予定建退共対象労働者数 (建退共対象労働者の予定就労日数の合計)}}{\text{予定総労働者数 (全労働者の予定就労日数の合計)}} \times 100$$

$$\text{総工事費} \times \text{請負金額の共済証紙購入率} \times \frac{\text{労働者の建退共加入率 (\%)} (A)}{70\% \text{ (共済証紙購入率表の労働者の建退共仮定加入率)}} = (B)$$

(注) 労働者の建退共加入率については、おおむねの建退共加入率がわからない場合は、建退共加入率70%とし、共済証紙購入率表の購入率をそのままつかってください。

$$\frac{(B)}{310 \text{円 (証紙1日券)}} = \text{小数点以下切上げ枚数 (購入する共済証紙枚数)}$$

$$\text{購入する共済証紙枚数 (小数点以下切上げ)} \times 310 \text{円} = \text{共済証紙購入額 (掛金納入書金額)}$$